

平成22年度遠野市歳入歳出決算 及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成22年度遠野市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成22年度遠野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成22年度遠野市老人保健特別会計歳入歳出決算
- 4 平成22年度遠野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 平成22年度遠野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 6 平成22年度遠野市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算
- 7 平成22年度遠野市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 8 平成22年度遠野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 9 上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況調書

第2 審査の期間

平成23年7月4日から平成23年8月18日まで

第3 審査の方法

提出された資料に基づき決算状況の聴取を行うとともに、各会計の歳入歳出決算書及び政令で定める附属書類並びに基金の運用状況調書について、関係法令の規定に準拠して作成されているかを確認し、これらの書類の計数が正確に表示されているかについて会計諸帳簿及び証書類との照合を行い、各会計の決算状況等について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された平成22年度歳入歳出決算書及び政令で定める附属書類並びに基金の運用状況調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、また、計数は、証拠書類と符合し適正であると認められた。

第5 審査意見

平成22年度歳入歳出決算書及び基金の運用状況等の審査意見等は、後述のとおりである。

平成21年度決算審査の際に指摘・要望した事項の結果については、次のとおりである。

1 平成21年度決算審査の際に指摘・要望した事項の結果

(1) 遠野市高齢者等貸付牛購入基金

貸付期間が満了となり未償還となっている貸付金(27頭分 10,340,955円)の回収努力と連帯保証人や分納方法などを含めた契約条項等の見直し、返済計画書の作成など貸付金に係る仕組みについて、遠野市家畜導入事業債権管理委員会での検討を求めた。

①連帯保証人や分納方法などを含めた契約条項等の見直しについて

上記基金は高齢者等の弱者を対象とした制度であり、連帯保証人を貸付条件に入れると貸付を受ける者が限定されてしまうため、再度検討することとしました。

②滞納者の返済計画書の作成などについて

国の家畜導入事業実施要領により「遠野市家畜導入事業債権管理委員会」を設置していましたが、平成 22 年度分の国庫金の返還により平成 23 年度で国の事業が終了します。そのため、「遠野市家畜導入事業債権管理委員会」に代わる組織として、本年 9 月頃を目処に「遠野市家畜導入事業運営協議会」を立ち上げて、債権管理のみならず家畜導入事業の一体的な管理指導を行なっていきませんが、その中で返済計画書の作成を検討しますとのことである。

滞納となっている貸付金の未償還額は、平成 22 年度末は 26 頭(22 人)で 10,507,255 円と横ばい状況にある。

2 平成22年度決算審査意見

新遠野市として5年目を迎え、平成 18 年に策定した「遠野市総合計画基本構想・前期基本計画」の最終年度にあたり、「遠野スタイルの創造」を基本理念とし、地域総合力で元気再生を合言葉に知恵と工夫、自助努力による地域経営改革、「対話」と「情報の共有」「相互理解」による市民との協働による地域づくりに積極的に取り組まれた。

昨年度は、遠野物語発刊 100 周年を記念する多くの事業に市民が参画され地域の盛り上がりと絆が広がり、多くの観光客等が訪れ地域経済の活性化に結び付いた。また、年度末の 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、沿岸地域に多くの犠牲者と未曾有の甚大な被害をもたらし、本市でも本庁舎をはじめとする公共施設等に大きな被害を受け、本庁舎機能を「とびあ」と「宮守総合支所」に移転する事態となった。その間、市長を先頭に関係職員が一丸となって、昼夜を問わずの災害復旧をはじめ、3 月 28 日には沿岸被災地後方支援室を設置し、「思いやりの絆を被災地に届けよう」と沿岸被災地への後方支援活動に取り組んでいる。

その結果、自衛隊、警察隊、消防団、地方公共団体、ボランティア、電話・電気等の作業チームをはじめとする多くの関係機関・団体、民間団体が本市を後方支援の拠点に活動をしている。

平成22年度予算は、「永遠の日本のふるさと遠野実現予算」と位置付け、「遠野物語」発刊100年後のまちづくりを見据え、前期基本計画の総括と後期基本計画に引き継ぐ予算として編成され、健全財政 5 カ年計画の堅持に努め、国・県の緊急経済対策等に連動しながら、合併特例事業債を活用し、自然と共生する環境づくり、快適な居住環境の形成、道路交通基盤の充実、安心安全な地域づくり、健康づくりの推進、地域福祉の充実、子育て支援の充実、農畜林業の振興、商工業の振興、観光と交流のまちづくり、ふるさとの教育の推進、生涯学習の推進、ふるさとの文化の継承・創造、住民主体のふるさとづくり、行財政基盤の強化、行政サービスの向上に充てられている。

その中で主な事業は、稲荷下第二地区土地区画整理事業、快適住マイル応援事業、斎場整備事業、総合防災センター整備事業、地域 I C T 遠野型健康増進ネットワーク事業、少子化対策・子育て支援事業、ケーブルテレビ整備事業、タフ・ビジョン推進事業、中山間地域等直接支払事業、木質バイオマス利用施設等整備事業、企業誘致対策事業、地域連携型緊急雇用創出事業、ふるさとの街賑わい創出事業、遠野北小学校

大規模改造等事業、遠野物語発刊100周年記念事業などである。

これらの予算等の執行については、定期監査(前期・後期、有価証券等監査及び工事監査を含む。)、補助金等監査、財政援助団体監査、例月現金出納検査並びにその一環としての支出証拠書類等の検査の結果、おおむね適正であると認められた。

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入総額 27,970,149千円、歳出総額 26,301,657千円となり、収入支出差引額は 1,668,492千円となった。年度末の起債借入残高は 26,194,121千円、基金残高は 4,840,520千円(定額の資金を運用する基金 619,872千円を含む。)となっているが、実質の基金残高は、定額基金の遠野市高齢者等貸付牛購入基金に評価額減の44,309千円があるため、基金残高は 4,796,211千円(定額の資金を運用する基金 575,564千円を含む。)となっている。【6頁・9頁・55頁～64頁参照】

一般会計の予算額 21,459,387千円に対する決算額は、歳入総額 19,929,357千円、歳出総額 18,516,530千円で、予算執行率は歳入 92.9%、歳出 86.3%となっている。形式収支は 1,412,827千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 934,667千円を差引いた実質収支額は 478,160千円となっている。【6頁・7頁・10頁参照】

歳入については、自主財源が 4,611,761千円で構成比は 23.1%、内訳は市税 2,267,316千円(11.4%)、繰入金 642,005千円(3.2%)、諸収入 647,877千円(3.2%)、使用料及び手数料 332,351千円(1.7%)、その他自主財源 722,212千円(3.6%)となっている。【11頁参照】

また、依存財源は 15,317,597千円で構成比は 76.9%、その内訳は地方交付税 8,532,335千円(42.8%)、国庫支出金 2,490,806千円(12.5%)、県支出金 1,264,776千円(6.4%)、市債 2,306,100千円(11.6%)、その他依存財源 723,580千円(3.6%)となっている。【11頁参照】

不納欠損額については 9,133千円で、その内訳は市税 8,487千円(92.9%)、分担金及び負担金 350千円(3.9%)、諸収入 296千円(3.2%)となっている。【12頁参照】

収入未済額は 839,022千円で、その内訳は国庫支出金 503,350千円(60.0%)、市税 175,285千円(20.9%)、県支出金 109,637千円(13.1%)、分担金及び負担金 27,108千円(3.2%)、使用料及び手数料 12,935千円(1.6%)、諸収入 8,707千円(1.0%)、繰入金 2,000千円(0.2%)となっている。【12頁参照】

歳出の主なものは、民生費 4,394,101千円(23.7%)、総務費 3,130,406千円(16.9%)、公債費 2,233,617千円(12.1%)、衛生費 1,968,227千円(10.6%)、教育費 1,957,463千円(10.6%)、土木費 1,859,313千円(10.0%)、農林水産業費 1,054,465千円(5.7%)、商工費 965,571千円(5.2%)となっている。【27頁参照】

特別会計9会計の決算額は、歳入総額 8,040,791千円、歳出総額 7,785,127千円で、形式収支は 255,664千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 39,930千円を差引いた実質収支は 215,734千円となっている。【6頁参照】

不納欠損額は 27,752千円で、介護保険特別会計保険事業勘定が 15,205千円(54.8%)、下水道事業特別会計 6,569千円(23.7%)、国民健康保険事業特別会計 5,762千円(20.7%)、農業集落排水事業特別会計 193千円(0.7%)、ケーブルテレ

ビ事業特別会計 23千円 (0.1%) となっている。【7頁参照】

収入未済額は 221,198千円で、国民健康保険特別会計事業勘定が 182,386千円 (82.4%)、下水道事業特別会計 28,576千円 (12.9%)、介護保険特別会計事業勘定 7,889千円 (3.6%)、後期高齢者医療特別会計 1,295千円 (0.6%)、農業集落排水事業特別会計 569千円 (0.3%)、ケーブルテレビ事業特別会計 483千円 (0.2%) となっている。【7頁参照】

平成22年度決算を財政分析指標で見ると、経常収支比率は 80.2%で前年度の 83.4%と比べ 3.2ポイント下回っている。この比率は、経常的に収入される一般財源がどれ程あるかによって、財政構造の弾力性を判断するもので、低いほど良いとされており、下回った分だけ弾力性があるといえる。

公債費比率は 10.6%で、前年度の 11.7%と比べ 1.1ポイント下回っている。この比率は、財政構造の健全性を判断するもので、低い方が望ましいとされており、下回った分だけ前年度より良好になったといえる。しかし、財政構造の健全化を脅かさない限度は通常 10%程度とされており、できるだけ下げようとしていく必要がある。

財政力指数は 0.26で、前年度の 0.28と比べ 0.02ポイント下回っている。この指数は、まさに言葉のとおり財政力を測るものであり、「1」に近い程よいといわれており、まだまだ予断を許されない状況にあるといえる。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて算定された健全化判断比率等については、別途に意見書を作成するので、ここでの記述は差し控える。

景気低迷が継続する中での東日本大震災の発生は、雇用情勢、経済情勢に少し光明が見えはじめた矢先の出来事であり、本市における財政状況は、今後もますます厳しい状況が続くものと予想される。

平成23年度から新たな「後期基本計画」(推進テーマ「100年の縁を100年に続く絆に」)とその裏付けとなる「第二次健全財政5カ年計画」に基づく事業がスタートした。

その中で、特に沿岸被災地支援をするために「縁」がつなぐ後方支援プロジェクトとして、①医・職・住による生活再建支援ネットワーク、②「縁」がつなぐ後方支援ネットワーク、③後方支援拠点の提供を積極的に展開している。

市長が述べている自立と連携をキーワードに、市町村間、地域間、そして市民一人ひとりが、それぞれの「絆」を大切にそのネットワークをつなげ、地域総合力で元気再生に向けて、新たな進化するまちづくりを期待するものである。

そのためには、知恵と工夫による安定した地域経営を確立する必要があり、税収入等歳入の確保、歳出での経費節減は当然のことながら、「美しい日本のふるさと」の姿を留めている豊かな地域資源を活かし、地域活性化施策の充実を図って、市民が安心安全に笑顔で明るく暮らす、活力と魅力ある地域づくりの構築が求められている。

その構築実現のためには、限られた財政の中で、集中と選択が必要であり、市民と行政が一体となった市民総ぐるみの「市民協働」によるまちづくりがより一層重要性を増し、市民との対話による理解と協力が不可欠となる。

また、職員一人ひとりが緊張感と誇りを持ち、市民の視点で物事を捉え、組織内の縦横の連携を密にして、改革と改善、挑戦と向上の意識に立って、知恵と工夫、創意

と総合力と機動力を持って、市政課題の解決と市民福祉の向上、市民サービスの向上に努めることを期待するものである。

3 基金の運用状況の審査について

平成22年4月1日に1基金が新設され、現在19基金が運用されている。その運用状況について審査した結果、改善検討を求める基金は、次のとおりである。

(1) 遠野市高齢者等貸付牛購入基金

貸付期間が満了となり未償還となっている貸付金（26頭分 10,507,255円）の回収に、なお一層努力されたい。

景気の低迷に加え東日本大震災の影響により、ますます地域経済が停滞傾向にある中で、貸付金の返済が滞っている者は横ばい状況にある。再度連帯保証人や分納方法などを含めた契約条項等の見直しや、貸付金の返済が滞っている者の返済計画書の作成など貸付金に係る仕組みについて、遠野市家畜導入事業運営協議会での再度の検討をされたい。